

消防 年報



令和元年版

光地区消防組合



まえがき

この消防年報は、光地区消防組合の管轄区域（光市、田布施町、周南市（熊毛地域））における消防現勢及び消防業務の執行に関する諸般の実績を収録し、今後の消防行政に資するとともに、当消防組合の現状を広く紹介するために編集したものです。

令和２年９月

光地区消防組合

消 防 指 針

1 ニーズに対応せよ

「ニーズに対応せよ」とは

消防の内外を問わず、あらゆる消防業務の要望に対応できる資質・体制を整えることである。

1 スペシャリティに徹せよ

「スペシャリティに徹せよ」とは

我々は消防の専門家であり、創意工夫とプロ意識を持ち、知識・技術の習得、向上に励み、たえず訓練をすることである。

1 セイフティを考えよ

「セイフティを考えよ」とは

職員は、すべてのことに対して安全意識を持ち、士気の高揚を図ることである。

1 シュアに行動せよ

「シュアに行動せよ」とは

消防業務遂行にあたっては、常に協調性を持って確実かつ信頼のおける活動と、何事にも迅速的確に行動することである。

1 ヘルスを維持せよ

「ヘルスを維持せよ」とは

体力・気力の充実が基本であり、平素より自己管理を怠ることなく、明朗闊達かつ健全な精神を保持することである。

何事も至誠をもってあたり、信頼され尊敬され地域に親しまれ愛される消防人を目指そう。

光地区消防組合
平成5年4月1日制定

目次

概 要 編	5
位置と地勢.....	5
消防庁舎の概要.....	6
光地区消防組合の沿革.....	7
管轄内で発生した災害の記録.....	10
総 務 編	11
光地区消防組合の組織.....	11
令和元年の主な行事.....	12
令和2年度当初予算.....	13
当初予算分担金及び負担金の推移.....	13
決算収支の推移.....	13
職員人事.....	14
職員の教育研修状況.....	15
消防音楽隊の概況.....	15
消防応援協定等状況.....	16
予 防 編	17
火災予防業務.....	17
防火対象物数.....	17
各種事務処理件数.....	18
中高層建物一覧.....	19
危 険 物.....	20
施設数.....	20
事務処理件数.....	21
仮貯蔵・仮取扱い承認件数.....	22
立入検査状況.....	22
各種届出状況.....	22
その他.....	23
条例等に基づく各種届出・査察状況.....	23
少年消防クラブ.....	24
幼年消防クラブ.....	24
婦人防火クラブ.....	24
その他の団体.....	24
消 防 編	25
火 災.....	25
火災概要（1）.....	25
火災概要（2）.....	26
出火原因別火災件数.....	27
時間別火災発生状況.....	27
救 急.....	28
出動件数.....	28
搬送人員数.....	29

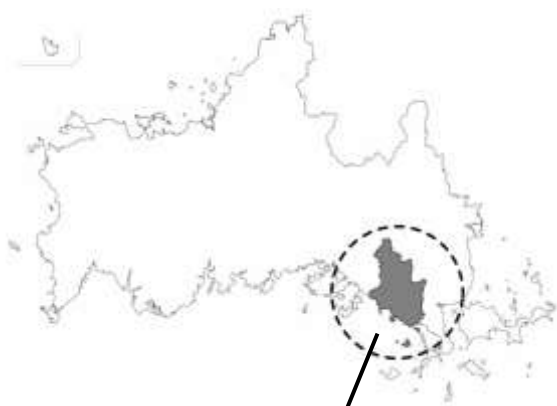
事故種別年齢区分別傷病程度別搬送人員数	30
救急隊員の行った応急処置（１）	31
救急隊員の行った応急処置（２）	32
ドクターヘリ要請件数	32
応急手当の普及啓発活動実施状況	33
救急資機材配備状況（主たる資機材）	33
救 助	34
事故種別出動件数	34
特殊器具配置状況	34
ホース保有状況	36
消火薬剤備蓄状況	36
車両の配備	36
車両の配備（詳細）	37
市町別公設水利設置状況	38
通信指令編	39
119番通報受信状況	39
有線通信施設	40
無線通信施設	41
無線系統図	41
防災センター	42
役割	42
延べ利用者数	42
月別利用状況	42
利用団体内訳	42

概 要 編

位置と地勢

当消防組合は山口県の東南部に位置する光市、田布施町及び周南市（熊毛地域）の2市1町で構成され、北部はナベヅルが飛来する山間部、中央部は島田川、田布施川を中心に田園地域が広がる平野郡、南部は白砂青松の海岸部が広がり、管内面積は約 213 ㎡、管内人口は約 8 万 1 千人となっています。

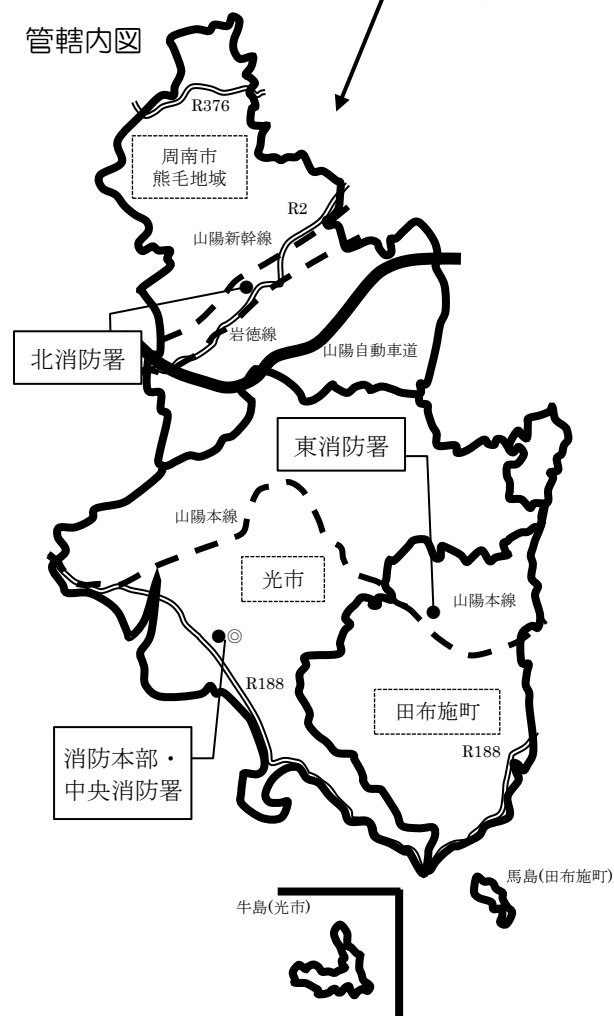
位置図



面積・人口及び世帯数（令和2年4月1日現在）

区分 市町	面積 (k ㎡)	人口 (人)	世帯数 (戸)
光市	92.13	50,671	23,415
田布施町	50.42	15,093	7,014
周南市 (熊毛地域)	70.50	15,089	6,746
合計	213.05	80,853	37,175

管轄内図



八代のナベヅル（周南市）

伊藤公資料館（光市）



象鼻ヶ岬（光市）



田布施川桜並木
(田布施町)



消防庁舎の概要

区分	所在地	庁舎の構造	経過
消防本部 中央消防署	〒743-0011 光市光井六丁目 16 番 1 号 TEL 0833-74-5600 FAX 0833-74-5611 (総務課) TEL 0833-74-5601 (予防課) TEL 0833-74-5602 (警防課) TEL 0833-74-5603 (警防課指令係) TEL 0833-74-5604 (中央消防署) TEL 0833-74-5605 FAX 0833-74-5614 (防災センター) TEL 0833-74-5606	敷地面積 13,374.86 m ² ○庁舎棟 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造3階建 建築面積 2,241.39 m ² 延べ面積 3,298.29 m ² ○訓練塔 主塔 鉄筋コンクリート造7階建 建築面積 28.50 m ² 延べ面積 118.00 m ² 副塔 鉄筋コンクリート造3階建 建築面積 144.96 m ² 延べ面積 273.57 m ²	H15.2.28 竣工 H15.2.28 竣工
東消防署	〒742-1503 田布施町大字宿井 1091 番 1 TEL 0820-52-3103 FAX 0820-52-3104	敷地面積 1,042.46 m ² ○庁舎棟 鉄筋コンクリート造平屋建 建築面積 239.72 m ² 延べ面積 239.72 m ² ○少量危険物貯蔵所 コンクリートブロック造平屋建 建築面積 6.34 m ² 延べ面積 6.34 m ²	S48.3 竣工 H10.3 増築 S48.7 竣工
北消防署	〒745-0612 周南市大字呼坂 10009 番 2 TEL 0833-91-0001 FAX 0833-91-0002	敷地面積 1,000.00 m ² ○庁舎棟 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造平屋建 建築面積 306.13 m ² 延べ面積 295.93 m ² ○少量危険物貯蔵所 コンクリートブロック造平屋建 建築面積 6.34 m ² 延べ面積 6.34 m ²	S48.3 竣工 H4.11 増築 H10.12 増築 S48.7 竣工

光地区消防組合の沿革

昭和23年（1948年）	3月7日	消防組織法の施行（自治体消防発足）
昭和26年（1951年）	3月31日	光市が消防本部を設置（市役所内）
昭和28年（1953年）	4月16日	光市消防署を設置
	6月1日	光市光井宮元町（現 光市中央四丁目）に消防署を新築
	6月10日	業務開始（1本部、1署、職員数16名、消防ポンプ自動車1台、自動三輪車1台）
昭和36年（1961年）	6月27日	光市光井正門町4番地（現 光市中央五丁目12番1号）に光市消防本部及び光市消防署竣工（延べ面積270㎡）
昭和43年（1968年）	10月1日	救急業務開始（救急自動車1台）
昭和47年（1972年）	3月4日	大和町、田布施町及び熊毛町が消防本部・消防署の義務設置の政令指定について自治省へ陳情書提出
	4月15日	消防本部及び消防署を置かなければならない市町村を定める政令（昭和46年政令第170号）により、大和町、田布施町及び熊毛町が消防本部及び消防署を置かなければならない市町に指定
	6月23日	光地区消防組合設置許可申請書を山口県知事に提出
	7月1日	山口県知事許可、光地区消防組合発足（光市、大和町、田布施町及び熊毛町が共同設置）
	12月6日	城南出張所（現 東消防署 田布施町大字宿井1091番1）及び呼坂出張所（現 北消防署 周南市大字呼坂10009番2）起工
昭和48年（1973年）	3月31日	光地区消防組合業務開始（1本部、1署、2出張所、職員数58名、消防ポンプ自動車3台、水槽付消防ポンプ自動車2台、屈折はしご付消防ポンプ自動車1台、救急自動車4台、その他の車両5台）
	4月11日	職員定数81名
	5月15日	光市光井正門町4番地（現 光市中央五丁目12番1号）に消防本部及び光消防署庁舎竣工
	6月14日	光消防署に消防ポンプ自動車1台を配備（日本損害保険協会から寄贈）
	7月5日	光地区アクアラング協力隊が発足（光市防災協会の部会として、アクアラング協会隊員8名、光消防署アクアラング隊員5名で結成）
	7月11日	光地区消防組合消防本部庁舎開庁式
昭和49年（1974年）	8月1日	職員定数83名に改正
昭和50年（1975年）	9月22日	光消防署に救急自動車1台を配備（日本消防協会から寄贈）
昭和51年（1976年）	4月3日	消防本部に広報車1台を配備
昭和53年（1978年）	12月13日	光消防署に救急自動車1台を配備（山口県生命建物共済農業組合連合会から寄贈）
昭和54年（1979年）	4月1日	職員定数84名に改正
	9月5日	消防本部に広報車1台を配備
昭和56年（1981年）	3月31日	消防本部敷地内に倉庫（鉄骨造、延べ面積83.3㎡）及び非常用発電機室（コンクリートブロック造、延べ面積8.75㎡）竣工
	4月1日	職員定数85名に改正
	10月29日	光消防署に消防ポンプ自動車1台を配備
昭和57年（1982年）	6月15日	城南出張所に水槽付小型動力ポンプ積載車1台を配備
	6月18日	光地区消防音楽隊を設置
	9月26日	呼坂出張所に救急自動車1台を配備（日本消防協会から寄贈）
	12月15日	呼坂出張所に水槽付小型動力ポンプ積載車1台を配備
昭和58年（1983年）	10月20日	光消防署に化学消防ポンプ自動車1台を配備（日本損害保険協会から寄贈）
	10月25日	光消防署の水槽付消防ポンプ自動車1台を更新
昭和59年（1984年）	3月15日	光消防署の倉庫を増築（延べ面積138.69㎡）
	4月1日	光消防署に水難救助隊を編成

	11月14日	城南出張所の消防ポンプ自動車1台を更新
昭和60年（1985年）	1月18日	光消防署の救急自動車1台を更新
	10月30日	呼坂出張所の消防ポンプ自動車1台を更新
	11月10日	消防一斉通報指令装置を導入
昭和61年（1986年）	11月29日	光消防署庁舎を増築（92㎡増築）
昭和62年（1987年）	2月23日	城南出張所の救急自動車1台を更新
	11月11日	光消防署の水槽付消防ポンプ自動車1台を更新
平成元年（1989年）	3月29日	光消防署に訓練塔竣工（5階建、延べ面積94.3㎡）
平成2年（1990年）	2月28日	光消防署に救急自動車1台を配備（日本自動車工業会から寄贈）
平成3年（1991年）	2月5日	光消防署に救急自動車1台を配備（山口県生命建物共済農業協同組合から寄贈）
	2月8日	光消防署にはしご付消防自動車（30m級）を配備
	4月1日	職員定数87名に改正
	12月20日	光消防署に救助工作車を配備
平成4年（1992年）	2月25日	光消防署の消防ポンプ自動車1台を更新
	4月1日	職員定数93名に改正
	6月23日	城南出張所の水槽付小型動力ポンプ積載車1台を更新
	7月1日	予防業務の窓口を一部変更（城南出張所及び呼坂出張所で予防事務取扱開始）
	9月14日	衛生通信ネットワーク整備事業完成に伴い防災行政無線の運用開始
	12月1日	山陽自動車道開通に伴い呼坂出張所に救急車1台を追加配備
平成5年（1993年）	4月1日	光地区消防組合消防指針を制定
	9月1日	消防本部に広報車1台（防火号）を配備（日本防火協会寄贈）
	10月15日	呼坂出張所に水槽付小型動力ポンプ積載車1台を配備
	12月1日	円滑な消防業務の推進を図るため、大和町、田布施町及び熊毛町からの119番通報を光消防署の通信室に統合し一斉指令装置を整備
平成6年（1994年）	4月1日	職員定数97名に改正
平成7年（1995年）	4月1日	組織改正により光消防署を中央消防署に名称変更
		城南出張所を東消防署に変更
		呼坂出張所を北消防署に変更
		消防本部に連絡車1台（クラウン）を配備、中央消防署に消防ポンプ自動車1台（CD-1）を配備、東消防署に救急自動車1台を配備、インパルス消火システムその他応急処置資機材・救助資機材を配備
平成8年（1996年）	4月1日	職員定数107名に改正
	10月1日	光地区消防組合職員委員会を設置
	12月19日	東消防署の消防ポンプ自動車1台を更新、中央消防署の水槽付消防ポンプ自動車1台を更新
平成9年（1997年）	2月7日	中央消防署に高規格救急自動車1台を配備
	4月1日	救急救命士の運用を開始
	12月11日	管理者が消防本部庁舎の新築移転を表明
平成10年（1998年）	2月20日	光地区消防組合議会において消防本部庁舎の新築移転に伴う庁舎用地購入の債務負担行為が可決
	4月1日	組織改正により3部制による勤務体制に変更
		携帯電話からの119番通報受信開始（県下5ブロック（下関、宇部、山口、徳山、岩国）の代表消防本部に入電する分散受信方式）
	12月18日	北消防署の消防ポンプ自動車1台を更新
平成11年（1999年）	2月10日	中央消防署の化学消防ポンプ自動車（Ⅱ型）1台を更新
平成12年（2000年）	12月8日	北消防署の救急自動車（2B）1台を高規格救急自動車に更新
平成13年（2001年）	3月22日	消防庁舎建設用地15,368㎡を光市土地開発公社から取得
	4月1日	職員定数113名に改正

	8月29日	消防本部に連絡車を配備
	10月29日	中央消防署に水槽付消防ポンプ自動車1台を配備（日本損害保険協会から寄贈）
平成14年（2002年）	1月7日	光地区消防組合消防本部庁舎起工
	3月25日	中央消防署の水槽付消防ポンプ自動車1台を災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車に更新
平成15年（2003年）	1月30日	東消防署の救急自動車（2B）1台を高規格救急自動車に更新
	2月28日	光市光井六丁目16番1号に光地区消防組合消防本部庁舎・防災センター竣工、総事業費21億円（用地取得費含む）
	4月1日	新庁舎での業務を開始
	4月21日	周南市発足に伴い光地区消防組合構成市町が2市2町（光市、大和町、田布施町、周南市）となる
	9月1日	Eメール119番の運用を開始
平成17年（2005年）	3月29日	中央消防署の救急自動車（2B）1台を高規格救急自動車に更新
	10月19日	携帯電話からの119番通報の直接受信開始（山口県下一斉）
平成18年（2006年）	9月21日	防災センター「あんしんねっと光」利用者が2万人を達成
平成19年（2007年）	3月23日	中央消防署の高規格救急自動車1台を更新
平成21年（2009年）	1月29日	北消防署の高規格救急自動車1台を更新（日本損害保険協会から寄贈）
平成22年（2010年）	12月29日	中央消防署の救助工作車1台を更新
平成23年（2011年）	3月14日	東北地方太平洋沖地震（最大震度7）の発生により山口県緊急消防援助隊として消火小隊1隊を宮城県へ派遣（派遣隊員数5名）
	3月30日	東消防署の水槽付小型動力ポンプ積載車1台を更新
	12月20日	東消防署の高規格救急自動車1台を更新
平成24年（2012年）	2月9日	北消防署の水槽付小型動力ポンプ積載車1台を水槽付消防ポンプ自動車に更新
平成25年（2013年）	3月26日	中央消防署の消防ポンプ自動車1台（CD-1）を更新
平成26年（2014年）	2月20日	東消防署の消防ポンプ自動車1台（CD-1）を更新
	8月28日	広島県で大規模な土砂災害が発生し山口県緊急消防援助隊として消火小隊1隊を広島県へ派遣（派遣隊員数5名）
平成27年（2015年）	3月19日	北消防署の消防ポンプ自動車1台（CD-1）を更新、中央消防署の高規格救急自動車1台を更新
平成28年（2016年）	4月1日	アナログ無線を廃止し消防救急デジタル無線の運用を開始
	4月16日	熊本地震（最大震度7）の発生により山口県緊急消防援助隊として消火小隊2隊及び後方支援小隊2隊を熊本県へ派遣（延べ派遣隊員数14名）
	7月11日	高機能消防指令センター起工
平成29年（2017年）	3月24日	高機能消防指令センター竣工
	3月28日	高機能消防指令センターでの指令業務を開始
	7月6日	福岡県で豪雨災害（平成29年7月九州北部豪雨）が発生し山口県緊急消防援助隊として消火小隊1隊及び後方支援小隊1隊を派遣（延べ派遣隊員数35名）
	8月28日	広島市と消防相互応援協定を締結
平成30年（2018年）	3月2日	中央消防署のはしご付消防自動車を屈折はしご付消防自動車に更新、北消防署の高規格救急自動車1台を更新
	7月6日	広島県で豪雨災害（平成30年7月豪雨）が発生し山口県緊急消防援助隊として消火小隊1隊を派遣（延べ派遣隊員数20名）
令和2年（2020年）	3月2日	消防本部に資機材搬送車を配備、中央消防署の消防ポンプ自動車（CD-1）を小型動力ポンプ積載車に更新

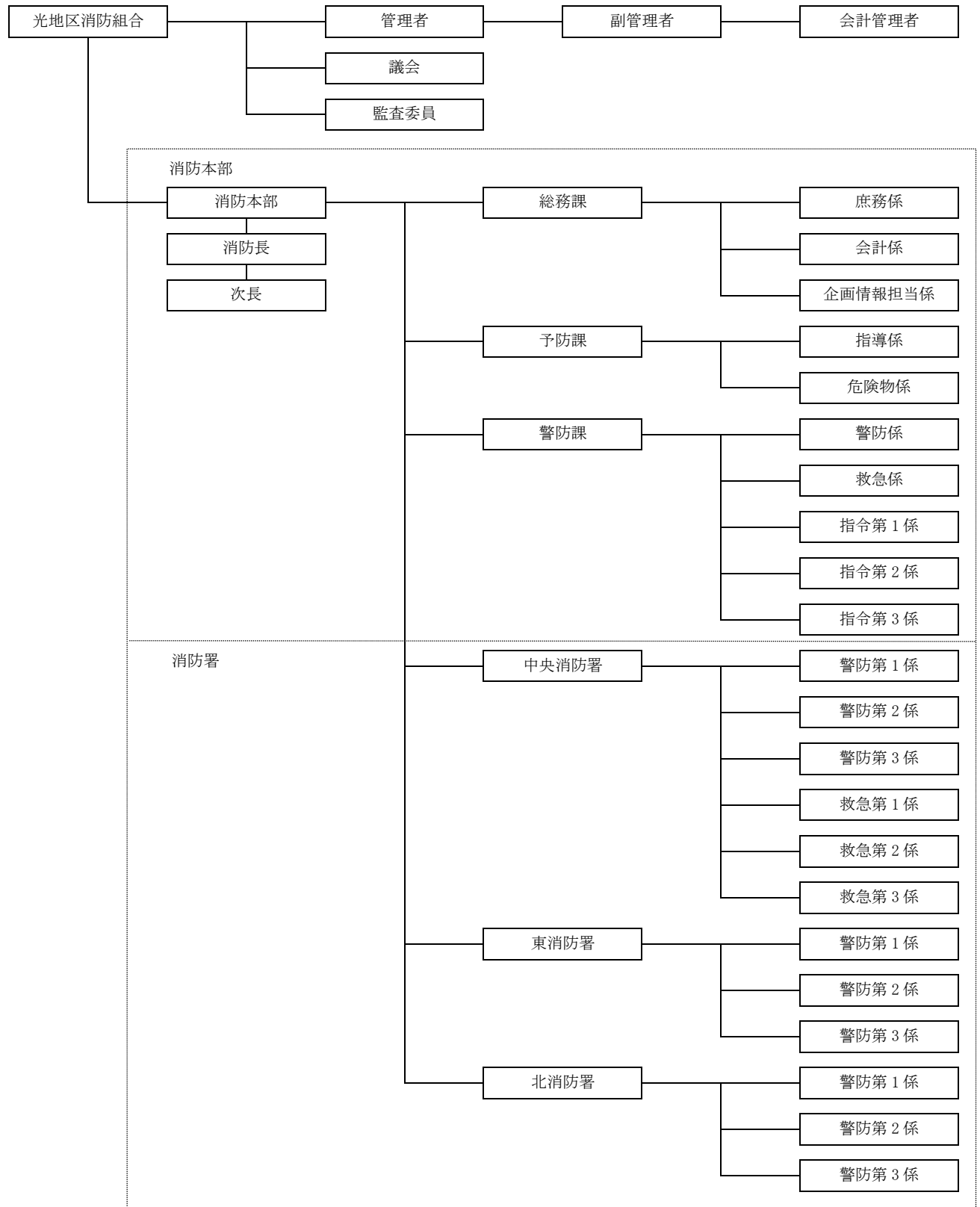
管轄内で発生した災害の記録

年月日	災害種別	災害の概要
昭和 26 年(1951 年) 10 月 14 日	台風災害	ルース台風により、漁船（全損 30 隻、被損 92 隻）、家屋（全壊 56 戸、半壊 95 戸）が被害を受け、10 名が負傷した。また、島田川に架けられていた千歳橋が流出した。
昭和 43 年(1968 年) 4 月 7 日	林野火災	光市室積の千坊山で林野火災が発生し 29 時間延焼し続け 143ha が焼失した。
昭和 55 年(1980 年) 7 月 7 日	大雨災害	豪雨により島田川の堤防が決壊した。水源地から配水池間の送水管が破損し、市内全域が断水した。
平成 3 年(1991 年) 9 月 27 日	台風災害	台風 19 号により防波堤が決壊したことから、191 戸が床上・床下浸水の被害に遭い、211 名の住民が避難した。（最大風速 42m を記録）
平成 4 年(1992 年) 9 月 4 日	労働災害	JR 岩徳線中山トンネル内の酸欠事故により、29 名が負傷した。
平成 5 年(1993 年) 8 月 2 日	大雨災害	山口・九州地方で猛烈な雨が降り、光市で 2 名、大和町で 1 名が死亡した。（日積算降雨量 158.4mm）
平成 10 年(1998 年) 7 月 2 日	建物火災	光市中央で発生した住宅火災により 3 名が死亡し、1 名が負傷した。
平成 16 年(2004 年) 9 月 7 日	台風災害	台風 18 号により、家屋（全壊 1 戸、半壊 2 戸）の被害が発生し、225 世帯 547 名が避難した。（最大風速 45.2m）
平成 17 年(2005 年) 6 月 10 日	爆発事故	生徒が教室に爆発物を投げ込み、56 名の負傷者が発生した。救急車等 11 台の車両が出場し、救急活動にあたった。
平成 30 年(2018 年) 7 月 5 日～7 月 8 日	大雨災害	西日本を中心に猛烈な雨が降り、土砂災害により周南市大字樋口で 1 名が死亡した。そのほか、島田川沿い（光市）などで浸水被害が発生した。

総務編

光地区消防組合の組織

令和2年4月1日現在



令和元年の主な行事

- 1月 4日 公務始め
 - 1月 8日 年頭視閲式
 - 1月20日 防災教室2019（光市立塩田小学校）
 - 1月25日 文化財防火デーに伴う防火診断（文化財9箇所）
 - 2月13日 第1回光地区消防組合議会定例会
 - 4月 1日 辞令交付式
 - 6月 9日 山口県総合防災訓練参加（岩国市）
 - 6月26日 第45回山口県消防救助技術大会出場（山口県消防学校）
 - 7月18日 第48回中国地区消防救助技術指導会出場（岡山県）
 - 7月24日 第2回光地区消防組合議会臨時会
 - 7月24日 管理者（光市長）、田布施町長、周南市長による救助訓練査閲
 - 8月25日 第48回全国消防救助技術大会出場（岡山県）
 - 9月22日 職員採用試験（1次試験）
 - 10月17日 職員採用試験（2次試験）
 - 10月27日 第17回消防まつり
 - 10月28日 職員採用試験合格発表
 - 11月18日 第3回光地区消防組合議会定例会
 - 11月28日 感謝状贈呈式（建物火災における救助協力に対する表彰）
 - 11月30日 中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練参加（高知県）
 - 12月 5日 広島広域都市圏NBC 災害対応合同訓練参加（広島県）
 - 12月27日 公務納め
-



管理者（光市長）、田布施町長、周南市長による救助訓練査閲（令和元年7月24日）

令和2年度当初予算

単位：千円

歳 入		歳 出	
分 担 金 及 び 負 担 金	1,187,066	議 会 費	207
使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	総 務 費	67,957
財 産 収 入	1	消 防 費	1,109,505
繰 入 金	67,175	公 債 費	172,000
繰 越 金	15,000	予 備 費	8,331
諸 収 入	8,758		
組 合 債	79,000		
合 計	1,358,000	合 計	1,358,000

当初予算分担金及び負担金の推移

単位：千円

年度 \ 市町	光 市	田布施町	周南市	合 計
平 成 2 7 年 度	588,182	208,807	207,074	1,004,063
平 成 2 8 年 度	609,214	216,382	214,586	1,040,182
平 成 2 9 年 度	644,903	227,291	229,648	1,101,842
平 成 3 0 年 度	653,434	230,262	232,650	1,116,346
令 和 元 年 度	686,283	241,975	244,484	1,172,742

決算収支の推移

単位：千円

年度 \ 区分	歳 入	歳 出
平 成 2 7 年 度	1,320,139	1,293,231
平 成 2 8 年 度	1,413,609	1,337,096
平 成 2 9 年 度	1,393,089	1,361,225
平 成 3 0 年 度	1,186,015	1,150,424
令 和 元 年 度	1,248,436	1,214,143

職員人事

令和2年7月15日現在 単位：人

区分			階級	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	合 計	うち 再任用
配 置 状 況	本 部	消 防 長		1							1	
		次 長			1						1	
		総 務 課				3	4	1	1		9	
		予 防 課				2	3		1	1	7	1
		警 防 課				2	5(1)	2(1)	1(1)		10(3)	
		派 遣 ・ 研 修						1		2	3	
		防災センター				(1)			(1)		(2)	(1)
	消 防 署	中 央 消 防 署				5	17	11	4	7	44	
		東 消 防 署				3	5	5	3	3	19	
		北 消 防 署				2	5	8	2	2	19	
	合 計			1	1	17(1)	39(1)	28(1)	12(2)	15	113(5)	1(1)
年 齢 構 成	20 歳未満									3	3	
	20 歳以上 25 歳未満									9	9	
	25 歳以上 30 歳未満							5	11	3	19	
	30 歳以上 35 歳未満						1	19			20	
	35 歳以上 40 歳未満						9	4			13	
	40 歳以上 45 歳未満					4	16				20	
	45 歳以上 50 歳未満					9	10				19	
	50 歳以上 55 歳未満					2	2				4	
	55 歳以上 60 歳未満			1	1	2	1				5	
	60 歳以上								1		1	1
	合 計			1	1	17	39	28	12	15	113	1
勤 続 年 数	勤 続 年	5 年未満							2	8	10	
		5 年以上 10 年未満						5	8	7	20	
		10 年以上 15 年未満					1	19	1		21	
		15 年以上 20 年未満				1	9	4			14	
		20 年以上 25 年未満				7	17				24	
		25 年以上 30 年未満				4	9				13	
		30 年以上 35 年未満				2	2				4	
	数	35 年以上 40 年未満	1	1	2	1					5	
		40 年以上				1			1		2	1
		合 計	1	1	17	39	28	12	15		113	1

※（ ）は兼務の人数

職員の教育研修状況

単位：人

教育研修区分 年度	山 口 県 消 防 学 校											消 防 大 学 校					救 急 救 命 士 研 修					
	初 任 綜 合 教 育	初 任 教 育	専 科 教 育				特 別 教 育			幹 部 育		大 規 模 災 害 対 策 科	専 科 教 育					気 管 挿 管 認 定 実 習	薬 剤 投 与 追 加 講 習	処 置 拡 大 追 加 講 習	救 急 救 命 士 新 規 養 成 研 修	指 導 救 命 士 養 成 研 修
			救 急 科	救 助 科	火 災 調 査 科	予 防 査 察 科	特 殊 災 害 科	消 防 団 指 導 科	水 難 救 助 科	初 級 幹 部 科	中 級 幹 部 科		上 級 幹 部 科	予 防 科	火 災 調 査 科	警 防 科	危 機 管 理 教 育 科					
平成22年度		7	7	1	1	1	1				1				1			4	2		1	
平成23年度	6			1	1	1			1		1				1			3				
平成24年度	3			1	1	1			1		1	1						3			1	
平成25年度	2			1	1	1				2		1		1				2			1	
平成26年度	5			1	1	1			1		1	1				1		2		4	1	
平成27年度	4			1	1	1			1	1		1						1		9	1	
平成28年度	3			1	1	1			1		1	1	1					2		8	1	
平成29年度	4			1	1	1		1	1	1		1						1		3		1
平成30年度	2			1	1	1		1	1		1	1						1			1	
令和元年度	1			1	1	1		1	1	1		1					1					1

消防音楽隊の概況

令和2年4月1日現在 単位：人

結 成	昭和57年6月18日		
隊 員 編 成	隊 長	1	楽 長
	副 隊 長	1	隊 員
楽 器 編 成	クラリネット	5	サクソ
	ホルン	3	トランペット
	トロンボーン	3	チューバ
主 な 活 動	消防出初式、県消防学校卒業式、各種の地域イベント など		

消防応援協定等状況

令和2年4月1日現在

協定等の名称	締結機関	締結年月日
光地区消防組合と徳山海上保安部との業務協定	徳山海上保安部	平成2年7月1日
火災調査等にかかる消防相互応援協定	県内3市及び2消防組合	平成15年4月21日
災害時における相互協力に関する覚書	光警察署	平成23年8月1日
災害時における協力に関する協定	光市	平成24年2月1日
山口県内広域消防相互応援協定	県内19市町及び4消防組合	平成24年4月1日
山口県消防防災ヘリコプター応援協定	県内19市町及び4消防組合	平成24年4月1日
「母体・新生児救急搬送マニュアル」に係る救急業務相互応援協定	県内8市及び4消防組合	平成24年4月1日
中国自動車道及び山陽自動車道における消防相互応援協定	県内10市及び3消防組合	平成24年4月1日
鉄道災害時の安全対策に関する覚書	県内12消防本部及び西日本旅客鉄道(株)	平成24年6月29日
広島市及び光地区消防組合消防相互応援協定	広島市	平成29年8月28日



広島広域都市圏 NBC 災害対応合同訓練
(令和元年12月5日、於 広島市消防局西風新都訓練場)

予 防 編

火災予防業務

防火対象物数

令和2年4月1日現在 単位：棟

防火対象物の区分		150㎡以上の防火対象物 (17項は150㎡未満を含む)				防火管理者を必要とする防火対象物			
		光市	田布施町	周南市	合計	光市	田布施町	周南市	合計
1	イ	劇場等	1		1				
	ロ	公会堂等	41	9	61	41	8	11	60
2	イ	キャバレー等	3		3	3			3
	ロ	遊技場等	3	1	4	3		1	4
	ハ	性風俗特殊営業店舗等							
	ニ	カラオケボックス等	1		1	1			1
3	イ	料理店等							
	ロ	飲食店	23	3	30	28	5	5	38
4		百貨店等	82	16	109	54	11	9	74
5	イ	旅館等	13	3	21	8		4	12
	ロ	共同住宅等	463	73	560	37	2	4	43
6	イ	病院等	26	4	32	11	2		13
	ロ	特別養護老人ホーム等	28	8	48	25	5	10	40
	ハ	老人デイサービスセンター等	43	13	67	25	7	7	39
	ニ	幼稚園等	4	10	19	3	4	3	10
7		学校	70	28	118	18	6	6	30
8		図書館等	3	2	6	3	2		5
9	イ	特殊浴場		1	1		1		1
	ロ	一般浴場	1		2	1		1	2
10		停車場等	2	1	3				
11		神社・寺院等	49	37	96	11	8	4	23
12	イ	工場等	216	111	376	15	6	1	22
	ロ	スタジオ							
13	イ	駐車場等	12	4	21				
	ロ	航空機格納庫							
14		倉庫	152	79	261				
15		事務所等	285	69	395	29	8	4	41
16	イ	特定複合用途防火対象物	136	31	188	59	15	11	85
	ロ	非特定複合用途防火対象物	88	17	116	3			3
16の2		地下街							
17		文化財	4	1	8				
18		アーケード							
合 計			1,749	520	2,547	378	90	81	549

※「周南市」は、周南市の行政区域のうち、当消防本部の管轄区域（熊毛地域）に限る。以下同じ。

各種事務処理件数

平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 単位：件

防火対象物の区分		同意・査察等 建 築 同 意 事 務 処 理 件 数				査 察 実 施 件 数				防 火 指 導 件 数			
		光 市	田 布 施 町	周 南 市	合 計	光 市	田 布 施 町	周 南 市	合 計	光 市	田 布 施 町	周 南 市	合 計
1	イ 劇場等												
	ロ 公会堂等					1			1	2	4		6
2	イ キャバレー等												
	ロ 遊技場等												
	ハ 性風俗特殊営業店舗等												
	ニ カラオケボックス等												
3	イ 料理店等												
	ロ 飲食店	3			3	30	9	9	48		1	1	2
4	百貨店等		1		1	2			2	1			1
5	イ 旅館等						21	48	69	4		5	9
	ロ 共同住宅等	4			4		1		1	1	1		2
6	イ 病院等	1	1	1	3	1	5		6	8	1		9
	ロ 特別養護老人ホーム等	3			3	11	9	12	32	17	3	5	25
	ハ 老人デイサービスセンター等	1			1	16	12	7	35	14	10	8	32
	ニ 幼稚園等					1	7		8	6	1	1	8
7	学校									13	5	7	25
8	図書館等												
9	イ 特殊浴場												
	ロ 一般浴場									1		1	2
10	停車場等	1			1								
11	神社・寺院等	1			1					1			1
12	イ 工場等	3	6		9	2			2	9			9
	ロ スタジオ												
13	イ 駐車場等	1	1	1	3								
	ロ 航空機格納庫												
14	倉庫	4		2	6		1	2	3				
15	事務所等	12	3	3	18		2	3	5	3			3
16	イ 特定複合用途防火対象物	1			1	27	20	7	54	7	5	6	18
	ロ 非特定複合用途防火対象物												
16 の 2	地下街												
17	文化財												
18	アーケード												
合 計		35	12	7	54	91	87	88	266	87	31	34	152

中高層建物一覧

令和2年4月1日現在 単位：棟

防火対象物の区分			階数	4 階	5 階	6 階	7 階	8 階	9 階	10 階	11 階 以 上
1	イ	劇場等									
	ロ	公会堂等									
2	イ	キャバレー等									
	ロ	遊技場等									
	ハ	性風俗特殊営業店舗等									
	ニ	カラオケボックス等									
3	イ	料理店等									
	ロ	飲食店									
4		百貨店等									
5	イ	旅館等		2	2	1	1				
	ロ	共同住宅等		49	13	2	2			3	3
6	イ	病院等		3	2	1		1			
	ロ	特別養護老人ホーム等			1	1					
	ハ	老人デイサービスセン ター等				1					
	ニ	幼稚園等									
7		学校		8	1						
8		図書館等									
9	イ	特殊浴場									
	ロ	一般浴場									
10		停車場等									
11		神社・寺院等		3	1			1			
12	イ	工場等		2	1	1	1				
	ロ	スタジオ									
13	イ	駐車場等									
	ロ	航空機格納庫									
14		倉庫									
15		事務所等		2	3	1					
16	イ	特定複合用途防火対象 物		7	1	1					
	ロ	非特定複合用途防火対 象物		2	1		1				
17		文化財									
合 計				78	26	9	5	2		3	3
市 町		光 市		57	23	8	4	1		3	3
		田布施町		11	3		1	1			
		周 南 市		10		1					
		合 計		78	26	9	5	2		3	3

危険物

施設数

令和2年4月1日現在 単位：施設

製造所等別 危険物の類			製 造 所	貯蔵所						取扱所		合 計	
				屋 内	屋 外	屋 外 タン ク	屋 内 タン ク	地 下 タン ク	簡 易 タン ク	移 動 タン ク	給 油		一 般
第 1 類													
第 2 類													
第 3 類				1								1	
第 4 類			2	37	13	57	2	30	1	20	46	65	273
第 5 類				2								2	
第 6 類													
混 在			1	5							6	12	
合 計			3	45	13	57	2	30	1	20	46	71	288
市 町	光 市	第 1 類											
		第 2 類											
		第 3 類		1									1
		第 4 類	1	22	9	50		16		9	30	46	183
		第 5 類		1									1
		第 6 類											
		混 在		1								6	7
		合 計	1	25	9	50		16		9	30	52	192
	田 布 施 町	第 1 類											
		第 2 類											
		第 3 類											
		第 4 類	1	12	4	4	1	12		11	10	17	72
		第 5 類		1									1
		第 6 類											
		混 在	1	4									5
		合 計	2	17	4	4	1	12		11	10	17	78
	周 南 市	第 1 類											
		第 2 類											
		第 3 類											
		第 4 類		3		3	1	2	1		6	2	18
		第 5 類											
		第 6 類											
		混 在											
		合 計		3		3	1	2	1		6	2	18

※「混在」とは、類を異にする危険物を貯蔵し、又は取扱っているものをいう。

事務処理件数

平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 単位：件

製造所等別 区分			製 造 所	貯蔵所							取扱所		少 量 危 険 物	合 計
				屋 内	屋 外	屋 外 タン ク	屋 内 タン ク	地 下 タン ク	簡 易 タン ク	移 動 タン ク	給 油	一 般		
許 可	設 置 （ 変 更 ）	光 市			(1)	4 (11)						(43)		4 (55)
		田布施町	(3)			(1)				(1)		(1)		(6)
		周 南 市								(1)				(1)
		合 計	(3)		(1)	4 (12)				(1)	(1)	(44)		4 (62)
完 成	設 置 （ 変 更 ）	光 市			(1)	(10)						(34)		(45)
		田布施町	(2)									(1)		(3)
		周 南 市								(1)				(1)
		合 計	(2)		(1)	(10)				(1)	(35)		(49)	
仮 使 用 承 認		光 市				11						46		57
		田布施町	3			1						1		5
		周 南 市									1			1
		合 計	3			12					1	47		63
完 成 検 査 前 検 査	水 張	光 市				1								1
		田布施町	14			1						2		17
		周 南 市												
		合 計	14			2						2		18
	水 圧	光 市												
		田布施町	11											11
		周 南 市												
		合 計	11											11
廃 止		光 市			1					1				2
		田布施町								1				1
		周 南 市												
		合 計			1					2				3

※ () は変更件数

仮貯蔵・仮取扱い承認件数

平成31年4月1日～令和2年3月31日 単位：件

区分 市町	仮 貯 蔵	仮取扱い	合 計
光 市	1	4	5
田布施町			
周 南 市			
合 計	1	4	5

立入検査状況

平成31年4月1日～令和2年3月31日 単位：施設

製造所等別 市町	製 造 所	貯蔵所							取扱所		合 計
		屋 内	屋 外	屋外 タンク	屋内 タンク	地下 タンク	簡易 タンク	移動 タンク	給 油	一 般	
光 市	1	16	4	11		16		9	30	19	106
田布施町	2	17	4	4	1	11		11	10	17	77
周 南 市		3		3	1	2	1		6	2	18
合 計	3	36	8	18	2	29	1	20	46	38	201

各種届出状況

平成31年4月1日～令和2年3月31日 単位：件

区分 市町	光 市	田布施町	周 南 市	合 計
品名数量倍数変更届	12	3		15
危険物保安監督者選解任届	15	2	3	20
予防規程認可申請	2	1		3
名称等変更届	13	5		18
設備変更届	61	19	4	84
製造所休止届	1	1		2
事故発生届	1			1

その他

条例等に基づく各種届出・査察状況

平成31年4月1日～令和2年3月31日 単位：件

種別 届出・査察 市町		届 出				査 察			
		光 市	田布施町	周南市	合 計	光 市	田布施町	周南市	合 計
圧縮 ガス アガ セス チ等	圧縮アセチレンガス								
	液化石油ガス	14	3	1	18	19	19	24	62
	生 石 灰								
	毒 物						1		1
	劇 物		1		1		8		8
指定 可燃 物 等	可燃性固体類						6		6
	石灰・木炭等								
	可燃性液体類	3			3	8	1		9
	合成樹脂類		1		1		1		1
	その他			2	2		3		3
少危 険 量物	施 設	12	3		15	29	26	8	63
	移動タンク		1		1	4	13	4	21
炉						4			4
温風暖房機									
ボ イ ラ ー		2	1		3	21	20	2	43
給湯湯沸設備		5	2		7	25	7	15	47
乾燥設備			2		2	2	2		4
サ ウ ナ 設 備								2	2
変 電 設 備		28	8	3	39	57	16	23	96
発 電 設 備		4	2	1	7	7	11	4	22
蓄 電 設 備		2	2		4	10	2		12
ネオン管灯設備						1			1
厨 房 設 備									

少年消防クラブ

令和2年4月1日現在 設立順

市 町	団 体 名	設 立	クラブ員数
光 市	塩田小学校少年消防クラブ	昭和 56 年 6 月 4 日	13 人
光 市	東荷小学校少年消防クラブ	昭和 56 年 6 月 21 日	6 人

幼年消防クラブ

令和2年4月1日現在 設立順

市 町	団 体 名	設 立	クラブ員数
周 南 市	明照幼稚園幼年消防クラブ	昭和 60 年 5 月 1 日	29 人
光 市	虹ヶ丘幼児学園幼年消防クラブ	昭和 60 年 11 月 26 日	116 人
周 南 市	ひまわり保育園幼年消防クラブ	昭和 61 年 12 月 7 日	58 人
田布施町	たぶせ保育園幼年消防クラブ	昭和 62 年 11 月 24 日	128 人
周 南 市	大河内幼稚園幼年消防クラブ	昭和 63 年 5 月 29 日	133 人
光 市	東荷幼稚園幼年消防クラブ	平成 2 年 4 月 10 日	8 人
光 市	野原保育園幼年消防クラブ	平成 3 年 11 月 25 日	30 人
光 市	三輪幼稚園幼年消防クラブ	平成 4 年 4 月 1 日	24 人

婦人防火クラブ

令和2年4月1日現在

市 町	団 体 名	設 立	クラブ員数
周 南 市	明 照 婦 人 防 火 ク ラ ブ	平成 7 年 2 月 1 日	39 人

その他の団体

令和2年4月1日現在 設立順

団 体 名	設 立	加盟数
光 地 区 防 災 協 会	昭和 50 年 5 月 21 日	260 事業所
光 地 区 防 火 委 員 会	平成 2 年 4 月 1 日	11 団体

消 防 編

火 災

令和元年（平成 31 年）中の火災件数は 35 件で、前年と比較すると 6 件増加しています。火災種別でみると、建物火災 9 件（1 件増）、林野火災 6 件（2 件減）、車両火災 1 件（1 件減）、その他の火災 19 件（8 件増）となっています。

なお、火災損害額については全体で 6,514 万円、このうち建物火災によるものが 6,485 万 1 千円で、全体の約 99%を占めています。

火災概要（1）

令和元年（平成 31 年）中

火災件数等 区分		火災件数（件）						焼損棟数（棟）					焼損面積	
		建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	合 計	建物床 （㎡）	林野 （a）
月	1 月	2				5	7	2	1	2	3	8	179	
	2 月		2			1	3							5
	3 月	1					1				1	1		
	4 月					3	3							
	5 月		2			1	3							42
	6 月			1		2	3							
	7 月	3					3				1	1		
	8 月					1	1							
	9 月					1	1							
	10 月	2	1			2	5	2		1		3	120	6
	11 月	1	1			2	4		1			1	108	2
	12 月					1	1							
	合 計	9	6	1		19	35	4	2	3	5	14	407	55
市 町	光 市	7	4	1		11	23	4	2	3	3	12	407	45
	田布施町	1	1			3	5				1	1		4
	周 南 市	1	1			5	7				1	1		6
	合 計	9	6	1		19	35	4	2	3	5	14	407	55
年	平成 26 年	23	1	5		11	40	11	1	9	9	30	1,364	2
	平成 27 年	14	2	1	1	12	30	7	2	8	10	27	873	44
	平成 28 年	13	1	4		6	24	4	1	5	7	17	941	5
	平成 29 年	7	1	2		6	16	2	2	1	3	8	139	7
	平成 30 年	8	8	2		11	29	2	1	5	2	10	124	19

火災概要（２）

令和元年（平成 31 年）中

死傷者等 区分		死 者 (人)	負 傷 者 (人)	り 災 人 員 (人)	り 災世帯数(世帯)				損害額（千円）					
					全 損	半 損	小 損	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	合 計
月	1 月			3	1		2	3	15,944				17	15,961
	2 月		1										1	1
	3 月			4			1	1	5					5
	4 月													
	5 月													
	6 月										223			223
	7 月			1			1	1	28,016					28,016
	8 月													
	9 月													
	10 月	1	1	7	1		1	2	8,229		48			8,277
	11 月	1	1	4	2		1	3	12,657					12,657
	12 月													
	合 計	2	3	19	4		6	10	64,851		271		18	65,140
市 町	光 市	2	2	14	4		4	8	64,837		223		17	65,077
	田布施町			1			1	1	9					9
	周 南 市		1	4			1	1	5		48		1	54
	合 計	2	3	19	4		6	10	64,851		271		18	65,140
年	平成 26 年	2	5	37	5	1	10	16	172,947	170	5,713		7,093	185,923
	平成 27 年		4	43	7	2	13	22	109,815	665	600	979	66	112,125
	平成 28 年	2	5	31	2	1	8	11	31,548		924			32,472
	平成 29 年		3	12	1	1	3	5	19,826		562			20,388
	平成 30 年	1	1	23		1	7	8	11,554		920		30	12,504

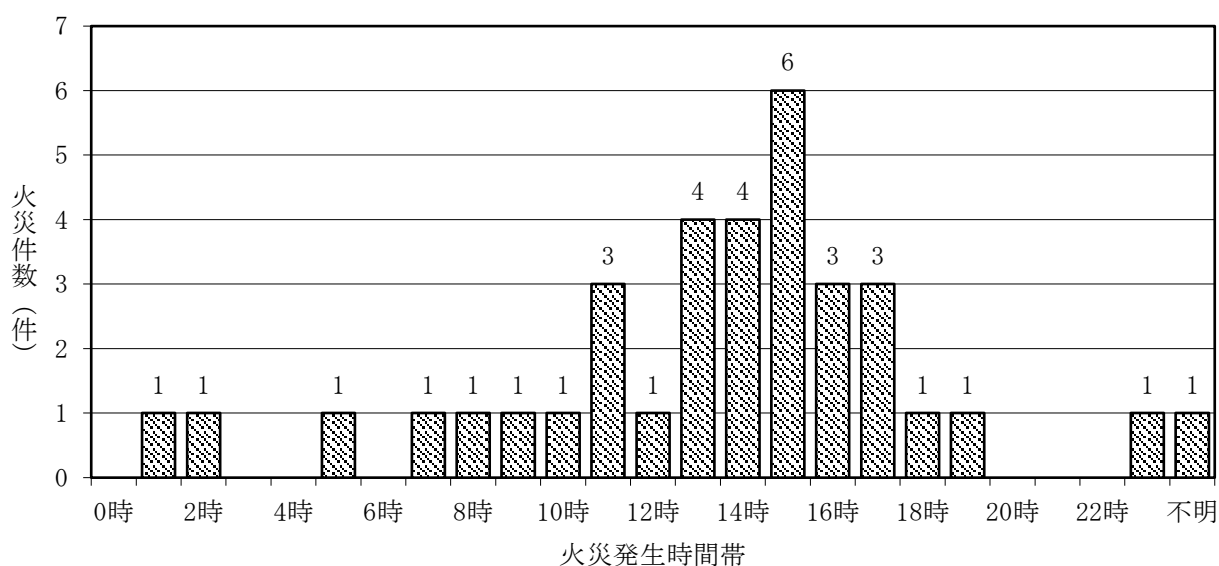
出火原因別火災件数

令和元年（平成 31 年）中 単位：件

出火原因 \ 火災種別	建 物	林 野	車 両	その他	合 計
たばこ	1			1	2
こんろ	3				3
ストーブ	1				1
電気装置			1		1
配線器具	1				1
火あそび				1	1
たき火		3		13	16
火入れ		1		1	2
その他	3	2		2	7
不明				1	1
合 計	9	6	1	19	35

時間別火災発生状況

令和元年（平成 31 年）中



救 急

令和元年（平成 31 年）中の救急出動件数は 4,036 件で前年比 1.4%の減少、搬送人員数は 3,667 人で前年比 3.2%の減少となりましたが、今後も高い水準で推移するものと見込んでいます。

搬送人員を区分ごとにみると、事故種別では急病が 2,388 人、傷病程度では軽症が 2,033 人、年齢区分では高齢者が 2,553 人と、それぞれ突出している状況です。

出動件数

令和元年（平成 31 年）中 単位：件

区分	種別	火 災	自然 災害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	その他				合 計
												転搬 院送	医搬 師送	資等 機輸 材送	そ の 他	
曜日	月			1	28	6	1	80	1	5	428	56			3	609
	火	2		1	29	6	2	99	2	7	401	63				612
	水				24	16	2	79	2	1	358	67			1	550
	木			1	34	8	5	66	1	2	375	52			2	546
	金			1	34	14	5	94	3	3	364	84			2	604
	土	1			37	6	9	92	1		353	43			1	543
	日	1			34	3	8	106	1	1	403	15				572
	合 計	4		4	220	59	32	616	11	19	2,682	380			9	4,036
月	1 月			1	24	7	1	66	1	2	258	35				395
	2 月	1			15	1	1	51	1	1	218	25			1	315
	3 月				15	5	2	51	1	1	219	33				327
	4 月				16	4	2	35	1	3	219	31				311
	5 月				13	4	3	51			194	28				293
	6 月			1	16	5	3	55	2	5	187	25			1	300
	7 月				23	8	3	34	1	3	259	41				372
	8 月				23	8		53	2	1	265	35			2	389
	9 月				20	7	11	62	1	1	216	29			1	348
	10 月	2		1	19	2	3	43	1	2	218	38				329
	11 月	1		1	23	4		59			195	22			3	308
	12 月				13	4	3	56			234	38			1	349
	合 計	4		4	220	59	32	616	11	19	2,682	380			9	4,036
市 町	光 市	3		4	137	43	20	397	10	10	1,632	350			5	2,611
	田布施町				32	7	7	98	1	5	432	8			2	592
	周南市	1			50	9	5	121		3	610	22			2	823
	管轄外				1					1	8					10
	合 計	4		4	220	59	32	616	11	19	2,682	380			9	4,036
消 防 署	中央	2		4	131	41	21	331	9	7	1,466	303			5	2,317
	東				43	6	7	151	2	9	593	55			2	870
	北	2			46	12	4	134		3	623	22				849
	合 計	4		4	220	59	32	616	11	19	2,682	380			9	4,036
年	平成 26 年	4		3	272	37	20	533	8	27	2,328	423			35	3,690
	平成 27 年	2		2	261	33	20	564	7	24	2,443	404			33	3,793
	平成 28 年	5		2	306	39	25	597	5	17	2,457	436			37	3,926
	平成 29 年	3			284	59	30	586	6	18	2,573	437			25	4,021
	平成 30 年	3	4	2	213	69	32	557	9	18	2,699	455			13	4,094

搬送人員数

令和元年（平成 31 年）中 単位：人

種別 区分		火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行為	急 病	そ の 他	合 計
曜日	月			1	26	6	1	77	1	1	383	56	552
	火	1			28	6	2	90		5	355	63	550
	水				26	16	2	75	1	1	314	67	502
	木				31	6	5	62	1	1	329	53	488
	金			1	31	13	5	85	2	2	327	83	549
	土				34	6	9	85	1		312	43	490
	日	1			43	3	8	96	1	1	368	15	536
	合 計	2		2	219	56	32	570	7	11	2,388	380	3,667
月	1 月				24	7	1	56	1	1	228	35	353
	2 月	1			18	1	2	44	1	1	197	25	290
	3 月				15	5	1	53			184	33	291
	4 月				13	3	2	31	1	2	187	31	270
	5 月				11	2	3	43			179	28	266
	6 月				16	5	3	52		4	170	25	275
	7 月				22	8	3	30	1	1	229	41	335
	8 月				25	8		51	1	1	242	35	363
	9 月				21	7	11	57	1	1	193	29	320
	10 月	1		1	16	2	3	42	1		195	38	299
	11 月			1	23	4		57			176	22	283
	12 月				15	4	3	54			208	38	322
	合 計	2		2	219	56	32	570	7	11	2,388	380	3,667
市 町	光 市	1		2	142	41	20	370	6	7	1,494	350	2,432
	田布施町				27	6	6	91	1	2	390	8	531
	周南市	1			49	9	6	109		2	497	22	696
	管轄外				1						7		8
	合 計	2		2	219	56	32	570	7	11	2,388	380	3,667
消防署	中央	1		2	140	39	21	303	5	4	1,321	304	2,140
	東				39	5	6	144	2	5	540	55	796
	北	1			40	12	5	123		2	527	21	731
	合 計	2		2	219	56	32	570	7	11	2,388	380	3,667
年	平成 26 年	4			273	37	21	502	6	15	2,181	424	3,463
	平成 27 年	2			263	33	20	534	5	16	2,278	400	3,551
	平成 28 年	3		2	309	38	25	554	4	8	2,254	437	3,634
	平成 29 年	2			263	56	30	562	5	12	2,392	435	3,757
	平成 30 年		5	1	205	66	32	539	4	11	2,471	456	3,790

事故種別年齢区分別傷病程度別搬送人員数

令和元年（平成 31 年）中 単位：人

種別 年齢区分・程度		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計
新生児	死亡												
	重症											1	1
	中等症											13	13
	軽症											1	1
	その他												
	計											15	15
乳幼児	死亡										1		1
	重症												
	中等症										8		8
	軽症				2			13			60	1	76
	その他												
	計				2			13			69	1	85
少年	死亡												
	重症												
	中等症						7	2		1	9	1	20
	軽症				27		16	14			56		113
	その他												
	計				27		23	16		1	65	1	133
成人	死亡			1						1	5		7
	重症				1			2		1	17	7	28
	中等症				17	11	1	14		4	142	97	286
	軽症				89	37	5	58	1	2	363	5	560
	その他												
	計			1	107	48	6	74	1	8	527	109	881
高齢者	死亡			1				2			40		43
	重症	1			3	1	1	26			71	21	124
	中等症				15	3		179	2		676	228	1,103
	軽症	1			65	4	2	260	4	2	940	5	1,283
	その他												
	計	2		1	83	8	3	467	6	2	1,727	254	2,553
合計	死亡			2				2		1	46		51
	重症	1			4	1	1	28		1	88	29	153
	中等症				32	14	8	195	2	5	835	339	1,430
	軽症	1			183	41	23	345	5	4	1,419	12	2,033
	その他												
	計	2		2	219	56	32	570	7	11	2,388	380	3,667

※傷病程度は、次のとおり。（以下同じ。）

- 1 死亡：初診時において死亡が確認されたもの。
- 2 重症：傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの。
- 3 中等症：傷病程度が重症または軽症以外のもの。
- 4 軽症：傷病程度が入院加療を必要としないもの。
- 5 その他：医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの。なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、骨折等で入院の必要はないが、通院による治療が必要な者は軽症として分類されている。

※年齢区分は、次のとおり。（以下同じ。）

- 1 新生児：生後28日未満の者
- 2 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
- 3 少年：満7歳以上満18歳未満の者
- 4 成人：満18歳以上満65歳未満の者
- 5 高齢者：満65歳以上の者

救急隊員の行った応急処置（１）

令和元年（平成 31 年）中の搬送人員数 3,667 人のうち、3,658 人に対して救急隊が応急処置を実施しました。

令和元年（平成 31 年）中 単位：人

種別・程度		応急処置項目	止血	固定	人工呼吸	胸骨圧迫	心肺蘇生	酸素吸入	気道確保	保温	被覆	除細動
		対象者数										
急病	死亡	46		3	3		46	46	43			2
	重症	88		2	9	2	27	62	27	2		4
	中等症	834	1	5	3			278	13	25	6	
	軽症	1,415	13					75	2	18	6	
	その他											
	計	2,383	14	10	15	2	73	461	85	45	12	6
交通事故	死亡											
	重症	4		4	1		2	4	2		1	
	中等症	32		21				8		1	13	
	軽症	182	6	41				3		1	22	
	その他											
	計	218	6	66	1		2	15	2	2	36	
一般負傷	死亡	2					2	1	2			
	重症	28	1	6	1		4	8	5	2	4	
	中等症	195	15	21				13		5	22	
	軽症	345	47	16				9	1	3	87	
	その他											
	計	570	63	43	1		6	31	8	10	113	
上記以外	死亡	3					3	3	3			1
	重症	33					2	17	1	2	2	
	中等症	365	6	9				108	3	2	6	
	軽症	86	4	4				4			18	
	その他											
	計	487	10	13			5	132	7	4	26	1
合計	死亡	51		3	3		51	50	48			3
	重症	153	1	12	11	2	35	91	35	6	7	4
	中等症	1,426	22	56	3			407	16	33	47	
	軽症	2,028	70	61				91	3	22	133	
	その他											
	計	3,658	93	132	17	2	86	639	102	61	187	7

救急隊員の行った応急処置（２）

令和元年（平成 31 年）中 単位：人

種別・程度	応急処置項目	薬剤投与	血圧測定	聴診	血中酸素濃度測定	心電図	静脈路確保		血糖測定	ブドウ糖投与	左記以外	全応急処置合計
							心肺停止前	心肺停止後				
急病	死亡	9	5	9	7	43		9			45	270
	重症	7	69	41	72	80		10	9		67	490
	中等症		825	351	830	630	10		37	9	496	3,519
	軽症		1,384	406	1,412	839	1		13	1	804	4,974
	その他											
	計	16	2,283	807	2,321	1,592	11	19	59	10	1,412	9,253
交通事故	死亡											
	重症		3	2	3	4	1				4	31
	中等症		32	19	32	13					26	165
	軽症		181	62	182	24					117	639
	その他											
	計		216	83	217	41	1				147	835
一般負傷	死亡					2					2	9
	重症	2	26	6	26	14		2			16	123
	中等症		195	37	194	65			1		102	670
	軽症		334	48	344	83					217	1,189
	その他											
	計	2	555	91	564	164		2	1		337	1,991
上記以外	死亡	2				3		2			2	19
	重症		27	7	32	22					13	125
	中等症		355	83	362	180					116	1,230
	軽症		84	6	86	14					42	262
	その他											
	計	2	466	96	480	219		2			173	1,636
合計	死亡	11	5	9	7	48		11			49	298
	重症	9	125	56	133	120	1	12	9		100	769
	中等症		1,407	490	1,418	888	10		38	9	740	5,584
	軽症		1,983	522	2,024	960	1		13	1	1,180	7,064
	その他											
	計	20	3,520	1,077	3,582	2,016	12	23	60	10	2,069	13,715

ドクターヘリ要請件数

令和元年（平成 31 年）中の救急出動のうち、ドクターヘリの出動を要請した件数は 6 件で、そのうち、ドクターヘリにより医療機関へ搬送された傷病者は 5 人でした。

発生場所		光市	田布施町	周南市	合計
年・区分					
平成 29 年	要請件数(件)	10	1	1	12
	搬送人員数(人)	9	1	1	11
平成 30 年	要請件数(件)	7	2	2	11
	搬送人員数(人)	4		1	5
令和元年 (平成 31 年)	要請件数(件)	3	2	1	6
	搬送人員数(人)	2	2	1	5

応急手当の普及啓発活動実施状況

令和元年（平成 31 年）中は、普通救命講習 247 人、上級救命講習 30 人、救命入門講習 125 人、それ以外の講習 3,019 人の計 3,421 人に対して応急手当に関する講習を行いました。

令和元年（平成 31 年）中 単位：人

講習区分 署別	普通救命講習			上級救命講習	救命入門講習	左記以外	合 計
	I	II	III				
中央消防署	141 (13)	19 (1)	21 (1)	30 (1)		1,493 (47)	1,704 (63)
東消防署	12 (1)				125 (2)	1,061 (36)	1,198 (39)
北消防署	54 (3)					465 (18)	519 (21)
合 計	207 (17)	19 (1)	21 (1)	30 (1)	125 (2)	3,019 (101)	3,421 (123)
	247(19)						

※（ ）は講習回数

【講習区分】 ○普通救命講習Ⅰ：中学生以上を対象とし、成人に対する心肺蘇生や自動体外式除細動器（AED）、異物除去、止血法など 3 時間の講習。 ○普通救命講習Ⅱ：業務の内容や活動等から一定の頻度で心停止者に対し、応急の対応をすることが期待・想定される非医療従事者を対象に、普通救命講習Ⅰの内容に加え、筆記試験と実技試験が加わった 4 時間の講習。 ○普通救命講習Ⅲ：中学生以上を対象とし、小児、乳児、新生児に対する心肺蘇生や自動体外式除細動器（AED）、異物除去、止血法など 3 時間の講習。 ○上級救命講習：中学生以上を対象とし、普通救命講習Ⅰの内容に加え、小児、乳児、新生児に対する心肺蘇生や外傷の応急手当、搬送法など 8 時間の講習。 ○救命入門講習：小学校高学年（10 歳）以上を対象とし、今後、普通救命講習等を受講するためのステップとして、胸骨圧迫や自動体外式除細動器（AED）を中心に 90 分間の講習。

救急資機材配備状況（主たる資機材）

令和 2 年 4 月 1 日現在 単位：式

資機材名	中央消防署	東消防署	北消防署	合計
自動体外式除細動器(AED)	4	2	2	8
患者監視装置	3	1	1	5
自動式人工呼吸器	3	1	1	5
自動式胸骨圧迫器	2	1	1	4
携帯吸引器	3	1	1	5
携帯用血圧計	5	2	2	9
携帯用血中酸素飽和度測定器	3	1	1	5
携帯用呼気二酸化炭素測定器具	3	1	1	5
バックボード	6	2	2	10
スクープストレッチャー	4	1	1	6

救 助

令和元年（平成 31 年）中の救助出動件数は 40 件で、前年と比較すると 1 件増加しました。

救助事故種別では、交通事故による出動が例年と同様に最も多く、次いでその他（転落事故等）、機械事故（農機具、重機等による事故）、水難事故の順となっています。

事故種別出動件数

令和元年（平成 31 年）中 単位：件

種別 市町・年		火災	交通 事故	水難 事故	自然災 害事故	機械 事故	建築物 等によ る事故	ガス及 び酸欠 事 故	破裂 事故	その他	合 計
市 町	光 市		12	4		3				6	25
	田布施町		4			2					6
	周 南 市		7							2	9
	管 轄 外										
	合 計		23	4		5				8	40
年	平成 26 年		36	3		1	1			8	49
	平成 27 年		20	2		1				6	29
	平成 28 年		33		1	2				12	48
	平成 29 年		29			2	1			8	40
	平成 30 年		20	1	11	1			1	5	39

特殊器具配置状況

令和 2 年 4 月 1 日現在 単位：式

器 具		消防本部	中央消防署	東消防署	北消防署	合 計
一 般 救 助 器 具	カギ付はしご		4	1	1	6
	金属性折りたたみはしご		1			1
	救命索発射銃		1			1
	平坦架		2			2
	三連梯子		5	1	1	7
	空気式救助マット		1			1
	サバイバースリング・救助用縛帯		5	1	1	7
重 量 物 排 除 用 器 具	油圧ジャッキ		2	1		3
	可搬式ウインチ		3	1	1	5
	大型油圧スプレッダー		1	1	1	3
	油圧スプレッダー		2			2
	マンホール救助器具		1			1
	マット型空気ジャッキ		1			1
切 断 用 器 具	大型油圧切断機		1	1	1	3
	油圧切断機		2			2
	ガス溶断器		1			1
	鉄線カッター		6	1	1	8
	エンジンカッター		2	1	1	4

器 具		消防本部	中央消防署	東消防署	北消防署	合 計
切 器 断 具 用	チェーンソー		2	1	2	5
	空気鋸		1		1	2
	空気切断機		2	1	1	4
破 壊 用 器 具	万能斧		8	3	4	15
	携帯用コンクリート破壊器具		1	1		2
	ハンマドリル		1			1
	ハンマー		4	2		6
	削岩機		1			1
測 定 器	有毒ガス測定器		5	1	2	8
	放射線測定器		9			9
	可燃性ガス測定器		3	1		4
	酸素濃度測定器		5	1		6
隊 員 保 護 用 器 具	耐電手袋		19	5	5	29
	耐電ズボン		5			5
	防塵メガネ		3		3	6
	防毒マスク		19	3	3	25
	陽圧式化学防護服		12	6	6	24
	放射線防護服		3			3
	耐電衣		5			5
	耐電長靴		5			5
	携帯警報器		8			8
	化学防護服（陽圧式化学防護服を除く）		10	8	3	21
	耐熱服		4	1	1	6
呼 用 吸 器 保 具 護	空気呼吸器		27	5	5	37
	酸素呼吸器		7		1	8
	防塵マスク		45	10	8	63
	送排風器		1			1
水 難 救 助 用 器 具	潜水器具		10			10
	水中投光器		5			5
	浮標		1			1
	船外機		2			2
	水中テレビカメラ		1			1
	救命胴衣		25	8	8	41
	救命浮環		4	1	1	6
	救助用ボート		2			2
そ の 他 の 器 具	水中時計		6			6
	登山器具		1			1
	ロープ登降機		4			4
	バスケット型担架		5	1	1	7
	簡易画像探索器		1			1
	熱画像直視装置		2			2
	水中探索装置		1			1

器 具		消防本部	中央消防署	東消防署	北消防署	合 計
そ の 他 の 器 具	投光器		11	3	3	17
	携帯拡声器		14	2	2	18
	発電機	1	7	3	2	13
	応急処置用セット		1	1	1	3
	救助用降下器		1			1
	携帯用投光器	3	24		8	35
	携帯無線機（デジタル）		7	3	3	13
	携帯無線機（アナログ）		21	8	8	37

ホース保有状況

令和2年4月1日現在 単位：本

署 ホース径	中央消防署	東消防署	北消防署	合 計
65mm	147	70	74	291
50mm	120	50	50	220
合 計	267	120	124	511

消火薬剤備蓄状況

令和2年4月1日現在 単位：リットル

保管先		薬剤の区分	蛋白泡 (3%)	水成膜泡	合成界面 活性剤	水溶性液体用泡		合 計
						AGF-T	F-610AT	
周 保 南 有 備 蓄 会 分	中央消防署			522		1,300	740	2,562
	東消防署				380			380
	北消防署				340			340
	武田薬品(株)				4,640			4,640
	計			522	5,360	1,300	740	7,922
中央消防署			280					280
合 計			280	522	5,360	1,300	740	8,202

車両の配備

令和2年4月1日現在 単位：台

車両区分	配 備 先	消 防 本 部	中央消防署	東 消 防 署	北 消 防 署	合 計
消防ポンプ自動車			1	1	1	3
水槽付消防ポンプ自動車			3	1	1	5
屈折はしご自動車			1			1
化学消防車			1			1
救助工作車			1			1
高規格救急自動車			3	1	1	5
資機材搬送車		1				1
指揮車			1			1
広報車		2		1	1	4
上記以外の車両		3	2			5
合 計		6	13	4	4	27

※水槽付消防ポンプ自動車・高規格救急車は、非常用車両を含む。

車両の配備（詳細）

令和2年4月1日現在

配備先	車両呼称	区 分	車 両 メーカー	艀 装 メーカー	ポンプ 能 力	備 考
消防本部	光 11	資機材搬送車	いすゞ自動車	北村製作所		
	光 12	乗用車	日産自動車			
	光 13	広報車	スズキ自動車			
	光 14	広報車	トヨタ自動車			
		乗用車（サンバー）	スバル			
		乗用車（ノア）	トヨタ自動車			
中央消防署	光 1	小型動力ポンプ積載車	ダイハツ	藤井ポンプ製作所	B-3 級	
	光 2	消防ポンプ自動車	日野自動車	ナカムラ消防化学	A-1 級	
	光 3	水槽付消防ポンプ自動車	三菱ふそう	日本機械工業	A-2 級	積載水量 1,500ℓ 非常用車両
	光 4	屈折はしご自動車	三菱ふそう	モリタ		25m 級
	光 5	水槽付消防ポンプ自動車	日野自動車	日本機械工業	A-2 級	積載水量 3,000ℓ
	光 6	化学消防車	三菱ふそう	日本機械工業	A-2 級	積載水量 1,300ℓ 積載薬液量 600ℓ
	光 7	救助工作車	日野自動車	モリタ		
	光 8	水槽付消防ポンプ自動車	三菱ふそう	吉谷機械製作所	A-1 級	積載水量 1,700ℓ
	光 15	指揮車	トヨタ自動車			
	光救急 5	高規格救急自動車	トヨタ自動車	トヨタテクノクラフト		
	光救急 3	高規格救急自動車	トヨタ自動車	トヨタテクノクラフト		
	光救急 1	高規格救急自動車	トヨタ自動車	トヨタテクノクラフト		非常用車両
		ボートトレーラー				光 15 にて牽引
東消防署	光東 1	消防ポンプ自動車	日野自動車	日本機械工業	A-2 級	積載水量 600ℓ
	光東 2	水槽付消防ポンプ自動車	日野自動車	マキタ沼津	B-2 級	積載水量 1,200ℓ
	光東 21	広報車	トヨタ自動車			
	光救急 4	高規格救急自動車	トヨタ自動車	トヨタテクノクラフト		
北消防署	光北 1	消防ポンプ自動車	日野自動車	日本機械工業	A-2 級	
	光北 2	水槽付消防ポンプ自動車	日野自動車	日本機械工業	A-1 級	積載水量 1,500ℓ
	光北 31	広報車	トヨタ自動車			
	光救急 2	高規格救急自動車	日産自動車	オーテックジャパン		

市町別公設水利設置状況

令和2年4月1日現在

水利区分 市町		消火栓			防火水槽				その他	合計
		地上	地下	合計	100t 以上	40 t 以上	40 t 未満	合計	井戸・ プール	
光 市	浅 江	2	206	208	2	19		21		229
	三 井		53	53		13		13		66
	上・中島田		50	50		7		7		57
	島 田		64	64	1	2		3	1	68
	光 井		143	143	2	10		12		155
	室 積		156	156	1	10		11		167
	牛 島			0		1		1		1
	小周防・立野		49	49		12		12		61
	岩 田	2	39	41		9	3	12		53
	三 輪	3	35	38		8	2	10		48
	塩 田		2	2		8	2	10		12
	束 荷		5	5		11	4	15		20
	計	7	802	809	6	110	11	127	1	937
田 布 施 町	上田布施		3	3		9	4	13		16
	下田布施		51	51		11	1	12	1	64
	宿 井		10	10		7	4	11		21
	川 西		7	7		5	1	6		13
	中央南		9	9						9
	波 野	1	39	40		12	3	15		55
	大波野		6	6		6	8	14		20
	麻 郷	1	85	86		10	9	19	1	106
	麻郷奥		12	12		3	1	4		16
	別 府		5	5		4	1	5		10
	馬 島			0		1		1		1
	計	2	227	229		68	32	100	2	331
周 南 市	大河内		44	44		14	3	17		61
	中 村		10	10		3		3		13
	呼 坂		48	48		23	13	36		84
	安 田		20	20		9	2	11		31
	原		7	7		5	3	8		15
	樋 口		8	8		5	3	8		16
	清 尾		4	4			1	1		5
	小松原		9	9		4	9	13		22
	奥関屋			0		2		2		2
	八 代			0		9	12	21		21
	計		150	150		74	46	120		270
合 計		9	1, 179	1, 188	6	252	89	347	3	1, 538

通信指令編

119 番通報受信状況

令和元年（平成 31 年）中 単位：回

通報区分 年・月別	火 災	救 急	救 助	その 他の 災害等	いた ずら	テ ス ト	通 報 訓 練	誤 報	医療 機関 問合せ	そ の 他	合 計
平成 27 年	30 (25)	3,725 (930)	16 (11)	40 (11)	109 (59)	247 (8)	280 (3)	349 (80)	223 (86)	439 (164)	5,458 (1,377)
平成 28 年	30 (16)	3,776 (1,024)	47 (17)	37 (11)	44 (8)	220 (9)	300 (3)	328 (92)	223 (88)	448 (211)	5,453 (1,479)
平成 29 年	32 (10)	3,885 (989)	44 (11)	70 (11)	14 (3)	595 (94)	343 (11)	237 (89)	156 (88)	690 (158)	6,066 (1,464)
平成 30 年	47 (18)	4,034 (1,071)	38 (10)	73 (9)	9 (7)	350 (23)	326 (11)	285 (133)	150 (71)	749 (241)	6,061 (1,594)
平成 31 年 1 月	7 (4)	395 (131)	1 (1)	3 (1)	0 (0)	12 (1)	22 (1)	17 (5)	8 (5)	73 (33)	538 (182)
2 月	4 (4)	301 (101)	5 (2)	2 (0)	0 (0)	23 (0)	25 (0)	13 (4)	6 (3)	60 (28)	439 (142)
3 月	1 (1)	308 (104)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	11 (0)	22 (0)	29 (16)	10 (5)	30 (10)	413 (137)
4 月	5 (4)	294 (100)	1 (1)	2 (0)	1 (1)	21 (0)	19 (1)	18 (12)	9 (4)	38 (18)	408 (141)
令和元年 5 月	2 (1)	286 (86)	3 (0)	3 (2)	3 (0)	19 (0)	28 (1)	25 (12)	14 (6)	48 (25)	431 (133)
6 月	2 (0)	305 (94)	2 (0)	5 (2)	0 (0)	22 (3)	28 (2)	28 (11)	20 (9)	40 (19)	452 (140)
7 月	1 (1)	362 (114)	4 (3)	2 (0)	1 (0)	7 (0)	24 (2)	17 (7)	4 (3)	68 (24)	490 (154)
8 月	1 (1)	377 (115)	2 (1)	1 (0)	1 (1)	22 (14)	11 (0)	21 (10)	22 (11)	46 (18)	504 (171)
9 月	3 (2)	342 (113)	2 (1)	6 (2)	1 (0)	16 (1)	26 (1)	27 (16)	12 (8)	46 (12)	481 (156)
10 月	5 (2)	314 (109)	5 (2)	5 (3)	1 (1)	21 (2)	31 (1)	20 (11)	3 (3)	41 (18)	446 (152)
11 月	3 (1)	291 (93)	3 (2)	6 (2)	2 (2)	15 (0)	50 (1)	17 (12)	6 (4)	36 (13)	429 (130)
12 月	1 (0)	347 (114)	0 (0)	4 (0)	0 (0)	31 (0)	32 (1)	19 (11)	4 (2)	42 (21)	480 (149)
合 計	35 (21)	3,922 (1,274)	29 (14)	40 (12)	10 (5)	220 (21)	318 (11)	251 (127)	118 (63)	568 (239)	5,511 (1,787)

※（ ）は携帯電話からの 119 番通報

有線通信施設

令和2年4月1日現在

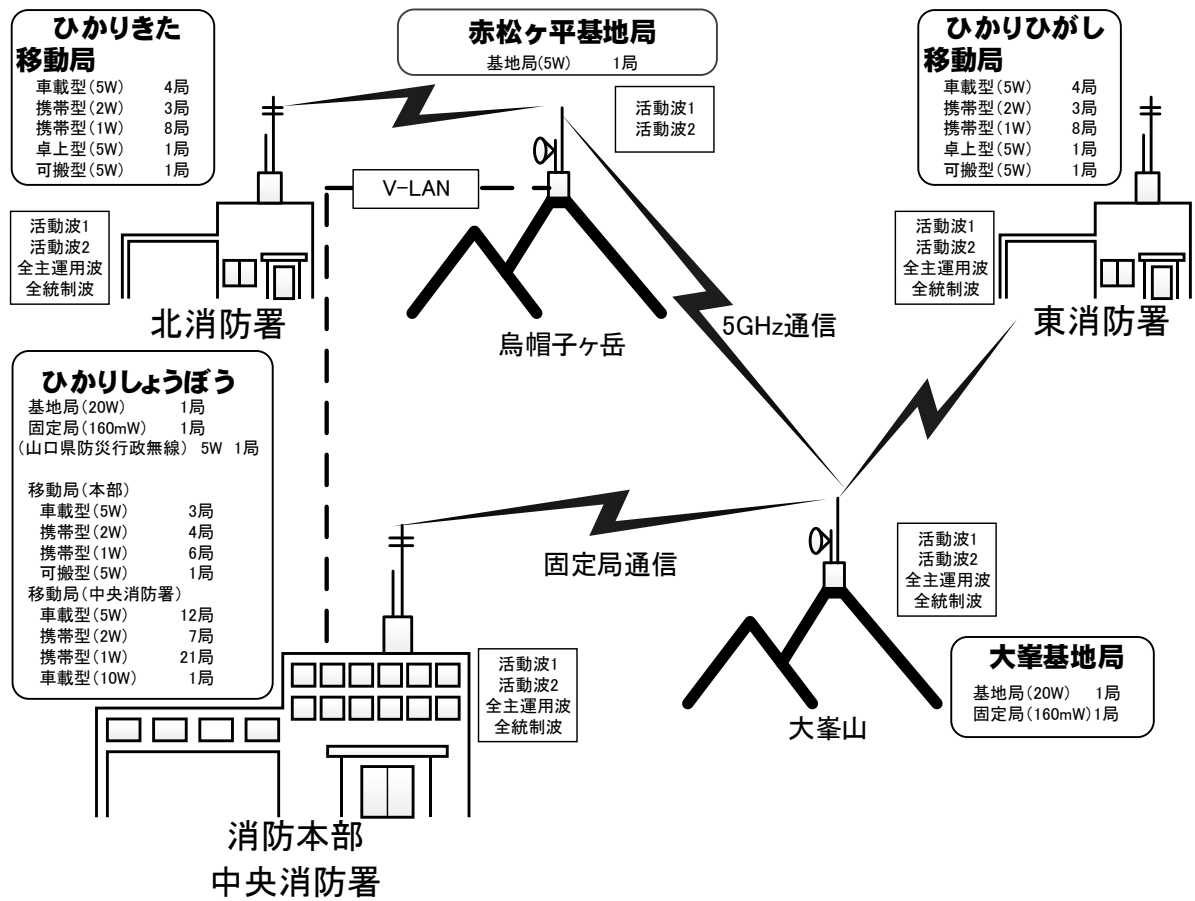
施設	区 分	回線名称	回線数	備 考
消防本部	加 入 話	一般電話回線	5	ISDN (4 回線 8 チャンネル 9 ダイアル) アナログ (1 回線 1 チャンネル)
		順次指令回線	3	ISDN (3 回線 6 チャンネル)
		災害状況自動案内回線	1	ISDN (1 回線 2 チャンネル)
		救急医療情報システム回線	1	山口県
		携帯電話	5	中央署 1 回線・警防課 1 回線・救急車 3 回線
	専 用 線	警察専用回線	1	
		光市役所回線 (専用)	2	庁内電話
		西日本高速道路株式会社専用回線	1	
		デジタル無線 V-LAN 回線	1	NTT ビジネスユーザー (消防本部ー赤松ヶ平)
		統合型発信地回線	2	DA64 (A 面、B 面)
		指令回線専用線	1	光ファイバー (エネルギーコミュニケーション) 庁内 WEB、庁内内線、OA 兼用
		FOMA 用専用線	1	車両運用端末装置通信用
		インターネット接続回線	2	光ファイバー (画像伝送、情報共有端末、OA メンテナンス)
		E-mail 119 E-mail 指令回線	1	光ファイバー
	消防用 通 報 電 話	119 番受付回線	2	ISDN (2 回線 4 チャンネル 18 ダイアル)
		ヘルプネット受付回線	1	ISDN (1 回線 2 チャンネル 2 ダイアル)
		衛星回線	1	アナログ (119 番受付回線予備)
		携帯電話 119 番受付回線	2	ISDN (2 回線 4 チャンネル 6 ダイアル)
		携帯電話 119 番転送回線	1	ISDN (1 回線 2 チャンネル 2 ダイアル)
東消防署	加 入 話	一般電話回線	1	ISDN (1 回線 2 チャンネル)
		FAX 回線	1	ISDN (1 回線 1 チャンネル)
		携帯電話	2	救急車 1 回線・署 1 回線
	専 用 線	衛星電話	1	アナログ (119 番受付回線予備)
		指令回線専用線	1	光ファイバー (エネルギーコミュニケーション) 庁内 WEB、庁内内線、OA 兼用
北消防署	加 入 話	一般電話回線	1	ISDN (1 回線 2 チャンネル)
		FAX 回線	1	ISDN (1 回線 1 チャンネル)
		携帯電話	2	救急車 1 回線・署 1 回線
	専 用 線	衛星電話	1	アナログ (119 番受付回線予備)
		指令回線専用線	1	光ファイバー (エネルギーコミュニケーション) 庁内 WEB、庁内内線、OA 兼用

無線通信施設

令和2年4月1日現在 単位：台

区分	無線局 空中線 電力	基地局		固定局		移動局						合計
		20W	5W	5W	160mW	車載	携帯	携帯	可搬	卓上	車載	
						5W	2W	1W	5W	5W	10W	
消 防 本 部		1			1	3	4	6	1			16
中 央 消 防 署						12	7	21			1	41
東 消 防 署						4	3	8	1	1		17
北 消 防 署						4	3	8	1	1		17
大 峯 基 地 局		1			1							2
赤 松 ケ 平 基 地 局			1									1
山口県防災行政無線				1								1
合 計		2	1	1	2	23	17	43	3	2	1	95

無線系統図



防災センター

役割

防災への関心は平穏な暮らしの中で薄れがちであり、災害に対する備えは十分とはいえないのが現状です。あんしんねっと光は、過去の災害の教訓を踏まえて、「知ることは生きること」という意識の確立を目的に、一人でも多くの人の防災意識を高めることを目標として平成 15 年 4 月にオープンしました。

光地区消防組合の管内・管外を問わず、子供から大人まで住民の誰もが気軽に利用できるよう、地域コミュニティの役割と防災全般について知識を習得できる防災学習を実施しています。

延べ利用者数

平成 15 年 4 月から令和元年 12 月までに、防災センターを利用された方は 86,173 人です。

月別利用状況

令和元年（平成 31 年）中 単位：人

月 区分		1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	合計
個 人		1	16	11	3		19	5	18	6	850	20	3	952
団 体		34	39	85	65	184	421	154	117	47	338	388	52	1,924
合 計		35	55	96	68	184	440	159	135	53	1188	408	55	2,876
市町別	光 市		33	51	68	97	255	19	17	22	749	234	3	1,548
	田布施町		3				117	15			226	73		434
	熊毛地域			12			33		57		31			133
	管 轄 外	35	19	33		87	35	125	61	31	182	101	52	761
	合 計	35	55	96	68	184	440	159	135	53	1188	408	55	2,876
年齢区分別	幼 児	2	26	29	3	86	191	47	55	4	213	105	1	762
	小・中学生	10		14	1	79	125	12	43	31	545	224		1,084
	高校生以上	10	27	42	48	19	122	93	34	16	370	76	21	878
	65 歳以上	13	2	11	16		2	7	3	2	60	3	33	152
	合 計	35	55	96	68	184	440	159	135	53	1188	408	55	2,876
年 別	平成 27 年	9	22	26	41	422	193	102	164	160	4,178	279	57	5,653
	平成 28 年	19	51	36	61	559	237	176	158	53	4,451	244	129	6,174
	平成 29 年	1	48	38	40	352	299	102	113	83	1,965	284	111	3,436
	平成 30 年	21	45	7	59	252	275	57	382	151	5543	342	102	7,236
	平成 31 年	35	55	96	68	184	440	159	135	53	1188	408	55	2,876

利用団体内訳

令和元年（平成 31 年）中 単位：人

団体区分	幼稚園 保育園	小中学校	官公庁	企業	その他	合計
利用者数	739	790	48	22	325	1,924



第 17 回消防まつり（令和元年 10 月 27 日）

令和 2 年 9 月発行

編 集 **光 地 区 消 防 組 合**
 消 防 本 部 総 務 課

〒743-0011

山口県光市光井六丁目 16 番 1 号

電 話 0833-74-5601

F A X 0833-74-5611

E-mail soumu@119.city.hikari.lg.jp

U R L <https://119.city.hikari.lg.jp/>